

令和7年度（2025年度）第1回
中小企業振興審議会 会議録

開催日時	令和7年（2025年）5月12日（月） 14時00分～
開催場所	函館市消防本部 5階防災多目的ホール
議 題	1 審議 （1）意見の取りまとめ報告について （2）構成案について 2 その他
配付資料	1 （仮称）函館市経済振興プラン策定に係る関係団体からの意見について 2 （仮称）函館市経済振興プランの構成案について 3 経済振興の課題と施策
出席委員	大石俊彦委員，嘉堂聖也委員，川崎研司委員，谷口諭委員， 布目征康委員，長谷川義樹委員，堀井伸一委員，横手義信委員 (計8名)
欠席委員	大倉義孝委員，平野憲委員，藤田公人委員，藤中敏弘委員， 三浦理委員 (計5名)
事務局	氣田経済部長，小林経済部次長， 嶽本経済企画課長，経済企画課産業政策担当
その他	報道関係者 : 北海道新聞社 傍聴者 : なし

小林次長 ただいまから、令和7年度第1回中小企業振興審議会を開会する。
本日の審議会は、審議会委員13名中、8名の出席をいただいております。中小企業振興基本条例第14条に規定する過半数の委員の出席があるので、会議が成立していることを報告する。
また、本日の審議会は公開での実施となるため、後日、会議録の概要をホームページ上で公表させていただくのでご了承願いたい。
それでは、お手元に配布している次第に沿って順次進めていく。
次第の2、審議に入らせていただく。審議の進行については、嘉堂会長に願います。

嘉堂会長 それでは、早速審議を進めていく。
まず、議題1、意見の取りまとめ報告について事務局から報告をお願いします。

嶽本課長 **【資料1に基づき説明】**

嘉堂会長 ただいま、事務局から報告があったが、何かご意見ご質問等はあるか。
ないようなので、次に、議題2、構成案について、事務局から説明をお願いします。

嶽本課長 **【資料2および3に基づき説明】**

嘉堂会長 事務局からあったように、課題の設定は妥当かどうか、そしてどういった施策を講じていくかが主な論点になる。
そのほか、盛り込むべき文言などについてもご意見があれば伺いたないので、ご発言をお願いします。

横手委員 資料1に函館ならではの強みである観光・漁業を生かした産業づくりと記載があるが、生産高や漁業者がどれだけ減ってきているのかという推移もわからず、強みを生かすと漠然と言われてもどう対策していいかわからない。

嶽本課長 それについては、第2章の函館市の経済の現状の中で、数値的なものを含めてお示しする。

長谷川委員 労働界では、この間春闘があった。賃上げは、全国的には今の段階でも5.3%という高い水準になってきているが、中小企業については5%を下回っており、大企業と中小企業の格差がある。

北海道の統計・集計では、5.01%となっており、地域間の格差が広がっている。また、中小企業はもう少し低い。道内の中でも、函館や道南地域は、それをまたさらに下回っている。中央と北海道の格差、道内の他の地域と函館の格差というのがやはり少し広がってきている状況である。

経営者の皆さんも、賃上げをしたいという気持ちを持っており、一昔前からは変わってきている。しかし今の物価高や、エネルギー価格の上昇からすると、経営上なかなか厳しいと聞いている。

また、賃金が低いままだと人が来てくれないという問題もあるので、それをどう解決していくのかということが極めて大事だ。やはり企業の皆さんがしっかり儲けないと賃金も払えないということになる。

嘉堂会長

儲けられないと、ここに留まる理由もなくなってくるという話はいろいろな企業の方や就職される方からも聞いている。

「稼ぐ」ということもそうだが、例えば、域内循環を高めるということを、私は入れてほしいと思っているが、他に加えたいフレーズなどはあるか。

堀井委員

外貨を稼ぐということで、前回の審議会で川崎委員から、漁業と観光以外に、函館はなかなか産業がないので、観光客にはもっと長く滞在してもらえるような仕掛けがあった方がいいのではないかという話があった。例えば釧路が避暑地として、夏場の長期滞在を打ち出している。函館も空き家の整備・活用などにより、ワーケーションなど、観光で来てもらうだけでなく、少し長く滞在してもらえるような仕掛けを、補助金等を活用して行えば、例えば建設関係などにも需要が波及することも考えられる。

函館は、気候や食、観光地としてのポテンシャルが高いと思うので、そういった方向の施策を打ち出すとよいのではないか。気に入ってもらえれば移住にもつながる。支店開設やスポット的な、いわゆるノマドワーカーも流行っているようなので、そういった形で市として函館をPRすることもひとつではないか。

大石委員

商店街の観点から考えると、特に本町や大門地区がそうだが、休・廃業しているお店が非常に多いと感じる。10年前や5年前と現状を比較するような具体的なデータがあれば良い。

嘉堂会長

市の方で休廃業のデータや、商店街があったときの経済効果、例えば、本町市場があったときとなくなってからの近隣の状況や、なぜ休

廃業したのかというアンケート等々のデータがあれば、見せていただきたいし、なければ今後そういったものをもっていくのか教えてもらいたい。

嶽本課長

一回目の会議の資料として、函館市の経済実態調査報告書を配布しているが、その報告書に横手委員からあった漁業者数の推移や、大石委員からあった廃業等にかかるデータを掲載しているのので、その内容をお示しする形になる。

嘉堂会長からあった商店街がなくなった前後の近隣の状況については、市が持つデータにはなかったと思うが、以前の状況を今から調査することはなかなか難しいので、今あるデータを活用していく。

嘉堂会長

なぜそうなったか原因を突き止めないと、横手委員が言ったように対策が打てないので、そのような経済効果を調べることも検討してもらいたい。

谷口委員

条例の実効性を高めるための実施計画ということで、計画期間は5年間となっているが、5年後にまた見直すのか。

氣田部長

まずは5年間と考えているが、計画を策定したあとは、審議会で検証作業を行うことを想定している。例えばコロナのような、世界の経済情勢や市内の情勢に大きな変化が生じ、緊急的に対策を打つことが必要となって、実行性を更に確保するべきという判断になれば、5年にとらわれず、3年4年目で計画を見直すことも想定はしている。

谷口委員

資料3は色分けされているが、参考資料の経済部の施策体系がこれに当てはまる形になっているのか。このピンクや黄色が、基本目標や施策などの体系図に入っていくイメージなのか。

計画を作るのが目的なのではなく、実効性を高めるため、この5年間で何をやるかということなので、例えばKPIでも、企業誘致を何件やりましょう、では実効性がないと思う。そのためにシティセールスを何回やりませう、今後5年間で棒二の再開発を軌道にのせますなど、5年に特化したものにしなければ、総花的な計画になってしまうという懸念がある。

そこはデータを詳らかにしたうえで、この5年間、特にこれをしていこうというものを整理し、施策も具体的にした方が良い。

氣田部長

参考資料については、経済部が今年度取り組んでいる基本方針と具体的な事業を掲載している。

当然、これを更に進化させ、その時々^の経済状況や世の中の動きに合わせて必要な施策を展開していくということになる。今回のプランに具体的な事業を載せるということについては、その事業は5年10年ずっと続けていくわけではなく、役割を終えたものや、あるいはやらなければならないものなど、スクラップアンドビルドの観点でやっていきたいと思っている。そうした中でそれが必要かどうか、データやKPIにも留意しながら、プランの制度化を進めていきたいというのは、市の思いも同じだ。

横手委員

計画を作るにあたり、実際に商店の人たちに聞いたりしているのか。どういう方向に進めたら良いか、直接、漁業者やお店の方に聞いて作っているように見えない。

函館市の経済部の方々が、商店の人たちがどういう動きをしているのか、聞いた話を我々に知らせてもらえれば、こういう方向が良いのかとか、具体的な話が出てくるのではないかと思う。

ただ食のブランド力を向上しましょうとか、稼ぐ力を向上しましょうとかこんなことを書いたところで、絵にかいた餅のようなものだ。それを実際、働いているお店の方々に聞いて歩かなければならないと思う。そして、我々は集めた話を見て、こういうことが必要だと言える。そのように段取りをしてくれるのが事務局の役割でないのか。

ただ、強化しようとか、向上しようとか支援しようとか言っても、ちゃんとした方向性が出てこないと思う。

氣田部長

この参考資料に掲載している事業は、市内の中小企業すべてを歩き回って聞いているわけではないが、関係団体などから要望を受け、予算計上し、支援制度を実施してきたと受け止めている。

ただ、その方向性を含め、具体的なことがまだ伝え切れていないという現状があるのであれば、やはり条例の実効性を高めるためのプランを作る意義がある。行政、事業者、市民が一体となって取り組むべきと認識しているので、成案化後は、より多くの皆様に伝え、認識してもらうための取り組みが必要だと考えている。

布目委員

この課題と施策内容というのは、大筋では良いと思う。これらの内容は、市議会でも議題などになっていると思うが、審議会の在り方として、ここで確認した方向性や施策内容は、今後、市議会や市に報告するということか。

また、予算についてはどうなるのか。

嶽本課長

審議会の性格としては、最初に市長から諮問され、それに対して意

見を述べるという形になっている。次回の審議会で、今回の構成案を素案という形に直しお示しするが、それに対して、意見を付して答申として返すことで、市や市議会にも周知されることになる。

氣田部長 各施策の予算については、今回成案化される計画に、取り組むべき施策が掲載され、その施策に関連した個別の事業が、その時に実施すべきだということであれば、経済部から予算要求をして、庁内で予算計上するという意思決定がなされた後、議会の議決をいただき、翌年度の執行につながっていくという流れである。ただし予算にも限りがあるので、掲載した事業についても優先順位をつけることにはなる。

布目委員 こういうことをやりたいと考えても、予算によってはここまでしかできない、あるいはまた次の年以降になるなど、そういうイメージということだが、そこでまた考え方も少し変わってくるかと思う。

この後、基本目標などを考えていく中で、谷口委員から話があったように、大きなざっくりとした目標ではなくて、本当に達成できるような、具体的で、進捗管理がしやすい数値目標を設定するのが望ましいと思う。過去にも目標などはあったのか。

嶽本課長 中小企業振興基本条例に基づく計画はこれまで策定したことがなかった。他の計画においては、目標やK P I は示されているが、経済振興プランに関しては初となる。

嘉堂会長 他になければ、計画の名称についてのご意見をお伺いしたいと思う。仮称となっている函館市経済振興プランという名称を、仮称を取り、このまま函館市経済振興プランで良いかということだが、何かご意見はないか。

大石委員 私はストレートでいいと思う。

嶽本課長 今日をもって名称を決定するというわけではなく、もし本日意見がなければ、今回は持ち帰っていただき、次回までに検討していただいても構わない。

嘉堂会長 ほかにご意見はないか。あまり意見が出ないので、今回は一度、持ち帰っていただくことにする。

横手委員 一点よろしいか。

D Xで地元企業を元気にしますとあるが、デジタル化によって中小企業をどうしようと考えているのか。我々企業はどのようにデジタル化に対応していけばよいのか。目安になるようなものを示してほしい。

氣田部長

なぜD X化を目指すのか、これは市役所内部もそうだが、人手不足に陥っている中で、機械でできることはそちらに頼ることで、人の作業も効率化が図られ、間違いも起こりづらくなる、簡単に言えばそういうことだ。デジタル化は、お金もかかることなので、なかなか簡単にできるものではないのだろうが、人手不足を補うひとつの対策が、デジタル化ということである。

例えば、今はコンビニでも、クレジットカードやスマートフォンによってキャッシュレスで支払いができる。そういったことで効率化や人手不足に対応することを、中小企業でも取り組めるものは取り組んでいただきたいと考えている。

実際に市内でも進めているところはあるので、すべての人ができるかは別としても、地域として、そういうことを目指していきたいという思いだ。

横手委員

我々中小企業は銀行と取引しているので、金融のやりとりは簡単にできるようになったが、デジタル化は難点だ。人員をどう確保していくか、また仕事をどう獲得していくかも課題だ。自社の情報が簡単にお客様に伝わるのであれば、デジタル化のメリットがある。

嘉堂会長

デジタル化によって、人を介さず自動的に済むようなシステムを作るといったことがD Xのひとつになってくると思う。やはり人の確保が難しいので、その部分は雇用労政に任せつつ、人を使わないでどうしていくかというのを考えながら進めていくことが大事だ。恐らくそういったセミナーも今後、市では開催していくと思うので、自社で使えるヒントを、是非セミナーなどで持ち帰ってもらいたいと思う。

嶽本課長

D Xに関しては、普及啓発のセミナー等をすでに行っている。また開催する際には東商工会さんを含め幅広く周知を図りたいと思う。

嘉堂会長

ほかにご意見ご質問はないか。

ないようなので、本日の審議についてはこれで終了し、進行を事務局にお返しする。

小林次長

次第の3、その他だが、改めて、本日の会議や今後の予定など、各

委員から何かご質問などあるか。

堀井委員

デジタル化に関連して、プレミアム商品券についてだが、前回実施した際には、紙と電子の割合が1対8ぐらいで紙の方が多かった。たとえ1対8でも、もっと電子の商品券のメリットを市民の方にPRしたら良い。意外と簡単だとか、1円単位で使えることなど、電子の商品券にしたらこれだけ良いことあると市民の方は知らないのではないかと思う。そうでなければ、また紙に戻ってしまうと思う。

小林次長

前回の実施は令和5年だったが、確かに、電子より紙の方が圧倒的に希望者は多かった。今回は、紙と電子のほか、どちらでも良いという項目を設け、電子の割合が増えるような工夫もしており、特設サイトもオープンしたところだ。委託先との話し合いにはなると思うが、そういったPRをやっていければと思う。

小林次長

他にないようなので、以上をもって、令和7年度第1回中小企業振興審議会を終了する。

次回の審議会は、7月を予定している。